

最低限度生活権から生活の質への権利へ : 生活保護裁判: 秋田・加藤訴訟を手掛かりに

著者	片居木 英人
雑誌名	人間福祉研究
巻	4
ページ	119-137
発行年	2001
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00000433/

最低限度生活権から生活の質への権利へ －生活保護裁判：秋田・加藤訴訟を手掛かりに－

片居木 英 人*

1. 人権とはなにか

(1) 人権の性格

誰もが、人間らしく、そして自分らしく生きていきたいという願いをもっている。こうした願いは、国家の法秩序や体制というものがある。国家の法秩序や体制というものがまず先にあって、その上で実現されるべき性質のものなのだろうか。国家権力の判断に第一に委ねられていて、それら権力が許容した範囲内で保障されるべきものなのだろうか。

そうではない。例えば、世界人権宣言(1948年)の前文に「人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利」と示されているように、又、その1条で「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である。」とうたわれているように、一人ひとりが、いかなる種類の恐怖や欠乏や差別というものなしに、人間らしく自分らしく生きていけるのであり、また生きていっていいのである。これを法的に表現を換え、そして普遍化したものが「人権」である。人間一人ひとりがそれぞれに、今ここに、誰も代わることのない、いのちをもって存在している。そういう意味で、私たちは一人ひとり、かけがえのな

い、固有の人権をもった“生きて在る者”なのである。

であるならば、国家や自治体には、各個人の人権を保障し、「いのち・健康・暮らし」の環境や条件を整えていく責務があるはずである。人権保障を推進し確実なものにしていくために、関連する制度を充実させ施策を総合的に展開していく責任がある。そのための法律、行政、財政なのであり、国権に資するためにそれらが機能するのではない。日本国憲法(平和憲法)の下での政策とは、人権価値の実現に焦点化していく合意形成・取り組みを意味するのである。

(2) 人権視点からの出発

現在、「利用者本位」「自立支援」を基調とする「社会福祉基礎構造改革」が進行している。だがしかし、それは、どこへ向かっていく「改革」潮流なのだろうか。確かに、広がりや深まりをもって多様化してきている個々の福祉ニーズに対して、既存の制度・枠組み・施策では十分に対応できない問題性が明らかになっている。その意味では、大幅な「見直し」が検討され実施されていく必要がある。しかしそうする場合に、「どのように進められるべきか」が常に問われ確認されていかな

*北海道浅井学園大学人間福祉学部

いと、逆に、これまで築いてきた社会福祉制度の土台（＝人権保障基盤）を切り崩すことになり、実質的な“改悪”へと向かっていってしまうことにもなりかねない。つまり、利用者本位は利用者負担増へ、自立支援は自己責任の強調や強いられる自立へと転化していってしまう危険性をはらんでいるのである^{注(1)}。

社会福祉は、特に戦後、憲法25条の最低限度生活権（＝生存権）、13条の幸福追求権、14条の平等権を生活の中に根づかせ定着させていく社会的努力、その取り組みの中で発展してきた。つまり、社会福祉における権利性と公的責任性を明確にさせながら「権利としての社会福祉」を創ってきたのである。この社会福祉の核心を不明確にさせたり回避したりするような「改革」潮流であってはならない。

21世紀の社会福祉のあり方も、「今を生きている人間一人ひとりの、その生命を、その生存を、その生活を大切にする」という人権理念を追求していく方向を見失ってはならない。それが原則である。

今日、「人権の国際化」とも言われ、例えば、子ども、障害の問題を抱える人々、高齢期を生きる人々、女性、国籍の異なる人々、マイノリティに属する人々など、それぞれの分野・領域から、地球的規模で、人権確立を目指す運動が生起し進められている。それらの取り組みは、「いかなる種類の恐怖や欠乏や差別」を取り除いていこうとする基底でつながっており、国際人権保障としての体系を形成しつつある。狭い、閉じられた、自国内完結型の「人権」であってはならず、社会福祉もすべての人間（＝地球人）にとっての開放系として創造され展開されていく必要がある。

(3) 人権が尊重される社会を創っていくこと

そして、今、私たちに求められていることは、主権者の一人として、又、納税者の一人として、地域で生活する一員として、「権利としての社会福祉」をどのように創りどう発展させていくべきなのか、を問いかけていく意思表示力であり、また実際の社会的行動であろう。そのために必要な事がらを互いに学び合い、方法を考案し合って、生活の質を心豊かなものへと変えていくことが大事であるといえよう。

個の尊厳や人権への“熱き想い”から生まれ広がったノーマライゼーション（差別除去化、共生化）、インクルージョン（人権保障の向かっての多様性の包含化）、ヒューマニゼーション（いのち輝いて在ることへの共鳴化）という思想や理念を大きな手がかりにして、“強者の論理”の社会構造を組み換えていく取り組みが求められている。

2 最低限度生活権とは

(1) 憲法25条が基軸であること

「慈善事業→社会事業→社会福祉」へと発展してきた歴史は、「いのち・健康・暮らし」の領域を、国権から人権へとたぐり寄せてくる運動の過程でもあった。この意味と重要性は、基本的人権の本質として、日本国憲法97条にも「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。」と盛り込まれている。

この人権獲得の歴史的意味のなかから、憲法25条の意味を理解していくことが重要であ

る。「誰が、何を有しているのか、誰が、何をすべきなのか」を十分に注意して読んでみる必要がある。その一項は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」とうたっている。続いて、二項は「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」と規定している。どうかであろうか。「すべての国民は～権利を有する」のである。「国は～努めなければならない」のである。

つまり、健康で文化的な最低限度の生活を営むこと、は国民一人ひとりの「権利」であり、この権利が最低限度生活権（＝生存権）である。言い換えると、「人間らしく生きる権利」となるだろう。一項の最低限度生活権（＝生存権）を受けとめる形で、二項が存在している。「すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生」と言っているが、これは、国民一人ひとりの「いのち・健康・暮らし」に関するすべての生活領域、ということである。国は、国民の生活全般にわたって、又、生涯を通して、最低限度生活権（＝生存権）を保障し、この権利の中身をより向上し増進させていくように、努めなければならないのである。国の、国民の最低限度生活権（＝生存権）に対する政策実施義務と理解することが大事であろう。

憲法25条は、「権利としての社会福祉」と、そしてこれを保障し実現していくための「国家責任の原理」を明示している条文である。「権利性と公的責任性の両者によって裏打ちされている社会福祉」を堅持し、発展させていくためにも、一項と二項を分離させないで、しっかりと結び固めていくことが重要である。

(2) 最低限度生活権（＝生存権）はどのように発展してきたか

社会福祉の歩みをとらえるとき、いくつかの特徴をつかみ出すことができよう。大きく整理してみると、①恩恵・慈恵・施し・憐れみとして上から与えられる救済から、権利としての社会福祉へ②制限主義で貫かれる国家の最小限的救済から、総合的な生活保障を目指す福祉国家へ③隔離し収容するという社会防衛的施策から、地域で生活する権利の総合的保障へ、ということになるだろう。

社会福祉は、“劣等処遇”や“スティグマ（烙印）”に対する不断の挑戦（批判・抵抗）のなかから創られてきた。“下からの”抵抗的運動があったからこそ、その連帯を通して最低限度生活権（＝生存権）の重要性が明らかにされ形成されてきたのである。もし、民衆や労働者が貧困、失業、疾病、無教育、不衛生、障害などの生活問題をどうしようもない私の運命としてあきらめ社会的行動を起こすことがなかったら、決して、「慈善事業→社会事業→社会福祉」へといたる発展はなかったのである。

現在の「社会保障構造改革」——その一環としての「社会福祉基礎構造改革」は、その財源危機を強調するところから出発し進められている。しかし、「なぜ最低限度生活権（＝生存権）保障として展開してきたのか」「どのように社会福祉へと発展してきたのか」という点をしっかりと見据えないと、最低限度生活権（＝生存権）や社会福祉の内実は、「最低限の生存」や「選別化」を特徴とした最小限的救済や自助努力の私的扶養体制に向かって“後戻り”することにもなりかねない。私た

ちは、最低限度生活権（＝生存権）の形成過程や社会福祉の歴史的取り組みの中から、そのところを絶えず学びとっていく必要がある^{注(2)}。

(3) 最低限度生活権（＝生存権）保障はすでに達成されたか

① 「日本型福祉社会（論）」の意味内容 ——現在の「改革」にいたる、その政策的萌芽

国民は、人間らしく自分らしく生きる、そのための条件整備や環境づくりを、最低限度生活権（＝生存権）に結び付けて、公的保障をベースとした社会福祉制度を拡充させてきた。いのち・健康・暮らしの領域で人間の尊厳や人権を定着させていこうと努力を積み重ねて、実際にその方向で福祉政策を進め、福祉国家を形成してきた。

しかし、1970年代中頃、世界的規模の深刻な経済不況に見舞われ、一転して、「福祉見直し論」が台頭するようになる。そして、いわゆる“小さな政府”への移行が強調され、社会福祉の分野においても「日本型福祉社会」が構想されるようになる。この日本型福祉社会（論）は、次のようないくつかの特徴をもっていた^{注(3)}。

第一は、生活における自己責任の強調である。「生活困難には、まず、自助努力で臨むべき」という考え方を勧め、公的福祉に安直に依存すべきではないと説く。これは、「権利性と公的責任性の両者によって裏打ちされている社会福祉」の変質を予感させるものであった。

第二は、家族扶養や親族扶養の強調である。「自助努力が無理なときは家族や親族で支え

合うべき」という家族親族内相互扶助への傾斜であり、この関連で「家庭基盤の充実」論が登場するようになる。「家族は福祉にとっての含み資産」とし、公的責任を縮小整理しようとする姿勢は、最低限度生活権（＝生存権）の保障を、かつての“家制度”的な枠組み－私的扶養体制－に押し戻そうとする色彩を帯びていた。

第三は、近隣相互扶助の強調である。行政が主導するかたちでの地域の組織化、制度内への組み込み、それを活用しようとする方向である。“善意”や“奉仕”の必要を政治や福祉行政が説くのは、公的責任の所在や位置付けを不明確にさせるものという批判が起こった。

第四は、民間活力の導入である。福祉の領域に市場原理を取り入れ、福祉サービスの供給を企業活動に委ねていく（福祉の市場化）という方法であった。福祉サービスの購入利用は、「利用者本位」の裏側で、利用者（受益者）負担増を強めていくことになるだろう。これは、国民を福祉サービスを購入できる人、できない人へと選別していくことを意味し、結果として、生活の質に著しい格差を生じさせてしまうことにもなりかねない。無差別平等という最低限度生活権（＝生存権）保障の原理を否定しまう危険性を有するものと言えるだろう。

第五は、上記の4つが収斂していくところにある、公的責任の守備範囲の縮小という根本的問題である。「自助→共助→公助」という矢印で、最終的な局面に公的責任を位置づけようとする政治価値である。現在、例えば、『厚生白書 平成11年版・社会保障と国民生活』に、社会保障の機能として、「社会的安

全装置」(社会的セーフティネット)が挙げられ、生活保護制度について「最後のよりどころ」「最後のセーフティネット」と述べられているが^{注(4)}、「最後の」が強調される点には警戒が必要があるだろう。

1980年代に入ると、日本型福祉社会は構想の段階を越えて、実際に逐次実施されていくことになる。国家の福祉予算の歳出削減と表裏一体の「社会福祉制度改革」の始まりである。日本型福祉の政治的推進あるいはその政策的展開は、基本的には現在も進行形であり、これが、1990年代と現在の「社会福祉基礎構造改革」にまでつながっていると見えよう。

② 公的保障型から契約利用方式へ(受益者負担制への傾斜へ)

日本型福祉の現在における特徴は、福祉の市場化であり、「人権保障から、契約利用関係へ」(払った人だけ、払った分だけ守りましょう、安心を確保するなら金出して)への価値転換とそれに向けた制度枠組みの変更、その定着である。現在の「改革」にいたる、日本型福祉の政治的・政策的推進の流れを簡単ではあるが追っておこう。

1983年2月から老人保健法が実施されたが、これは、それまでの高齢者医療の無料化を否定し、自己負担制を導入するものであった。1984年8月には健康保険法が「改正」され、本人十割給付が九割となり、一割の自己負担となった。1994年10月からは、入院給食費に関しても、患者さんが負担することになったのである。老人保健制度も2001年1月から変更され、高齢者の患者負担が定額制から定率1割負担となった。

健康保険と並んで、皆保険制度を支えるも

のに、国民健康保険がある。今、この保険料が高額になってきており、支払えなかったり、納め切れないという世帯が増えてきている。所得の少ない勤労者、高齢者世帯が多く加入していることにもよるが、保険料を滞納してしまうと、その制裁的な意味をもつ措置として保険証を交付してもらえなくなる。これは、病気をしたとき、医療機関での受診を困難にさせる。保険証がないままでの受診は、一旦その場で全額負担しなければならない。保険料を納めることができない人が、十分な診療や治療を受けられないケースも各地で起こっている^{注(5)}。この保険証未交付は、1986年12月の国民健康保険法「改正」を根拠に行われるようになった。

2000年4月から開始された介護保険制度も拠出制(=社会保険方式)が基軸となっている。保険料という形でお金を納めて(積み立てて)、利用料を払って、事業者(もちろん公的部門に限らず、参入した民間企業も含まれる)から必要な介護サービスを受けるということは、端的に言うところ「介護の有料化」と同じである。

児童福祉法改正(1997年、改正法施行は1998年4月)により、保育制度も変更された。それまでの応能負担方式(所得税に応じた保育料負担)から、応益負担方式(保育の実施に係わる児童の年齢等に応じて定める額の負担)へと切り換わった。親の保育申請権や保育所選択権が認められるようになったものの、利益に応じた利用料負担が明確にされたのである。

そして、2000年、社会福祉事業法が約50年ぶりに大幅改正され、法律名も社会福祉法へと変わり、同年より施行されている。社会福

祉法は社会福祉法制の共通基盤としての法的
位置づけをもっている。そのなかに「利用者
の立場に立った福祉制度の構築」「サービスの
質の向上」「社会福祉事業の充実・活性化」
「地域福祉の推進」といった内容が明記され
たことは、福祉サービス利用者の自己決定権
の支援強化という意味において評価できる点
もあるのだが、その一方、福祉の市場化の促
進、障害者福祉領域における契約方式（利用
者負担）の導入を盛り込んでおり、こうした
法政策の今後の動向から目が離せない。

公的な生活保障制度があるからこそ、その
制度的な安心をバネにして、私たちはそれぞ
れ人間らしく自分らしく生きていくことがで
きるのである。医療や年金、そして福祉など
が公的責任－財政責任をとまなう－の範囲か
ら次々と切り離されてしまうと、「いのち・
健康・暮らし」の基盤は不安定になってしま
う。お金の有無で「いのち・健康・暮らし」
の質が大きく左右され、社会的な経済的な不
平等が大きくなり、最も不利な立場に立たさ
れている人がより一層厳しい状況に追い込ま
れるという悪循環がつくり出されることにな
る。「金の切れ目が縁の切れ目、縁の切れ目
が命の切れ目」などというような事態を決し
て招来させないため、もし社会的セーフティ
ネットを言うのであれば、第一に（「最後に」
ではなく）、公的保障（公助）の果たす役割
の重要性を明らかにしていくべきであろう。

③ 「生活保護の適正実施の推進」はなに
をもたらしたか

日本型福祉の政治的・政策的推進は、生活
保護行政にも大きな影響を与え、その領域に
おいて、さまざまな最低限度生活権（＝生存

権）侵害の問題を引き起こすこととなった。
1981年、厚生省より各地方自治体あてに「生
活保護の適正実施の推進について」（いわゆ
る 123号通知）が出されたが、この通知は「本
人への資産調査を徹底する」「扶養義務者に
対して本人を扶養するように強く指示してい
く」「労働能力活用への指導を徹底していく」
という内容をとまなっていた。

当初は暴力団員などの不正受給者の摘発を
目的としていたのであるが、この生活保護法
の適正実施の推進－生活保護の「適正化」－
は、次第に、本当に生活に困窮している人た
ちをさらに追い詰めるものとして機能するよ
うになった。「生活保護なしでがんばりなさい」
「働こうと思えば働けるのだから」「自分
でもっと何とかしなさい」という態度で臨み、
申請を受理しなかったり、生活保護の受給者
に対して細かい生活指導を徹底し生活的自由
を管理し、自立を強いていくなど、本人や家
族を苦しめ、人間の尊厳や人格を傷つけるよ
うな福祉側の対応となってしまったケースが
ある。いくつか取り挙げてみよう。

●夫と別れ3人の子どもを育てながら生活し
ていた39歳の母親が「母さんは負けました」
という内容の書き置きを残し、衰弱死する事
件が起きた（1987年1月、札幌市白石区）
注(6)。

●78歳の女性が、「福祉は人を助けるのでしょ
うか、苦しめる為の所でしょうか、生きぬ
く瀬も何もなくなりました」という内容の手
紙を残し、亡くなった（1987年10月、東京
都荒川区）注(7)。

●79歳の女性が、猛暑の夏、クーラーを外さ
ないと生活保護を打ち切るというような内容
の生活指導のなかで、止むを得ずクーラーを

撤去することになり、その結果、衰弱し緊急入院することになった（1994年7月、埼玉県桶川市）。

●77歳の母親と41歳の障害をもつ息子さんが餓死しており、発見されたときには死後20日以上が経過していたという事件。区の国民年金課はこの世帯の窮状を知り母親あてに福祉事務所に行くよう勧める手紙を出していたが、結局、生活保護制度へはと結びつくことなく、死を招くことになった（1996年4月、東京都豊島区）^{注(8)}。

憲法25条を直接受けるように、その理念を具体的に実現するための法律として生活保護法は存在している。貧困のなかで、健康の、生存の危機に直面し、要保護性は点減していたのである。生活保護法の理念実現の任にある福祉行政は、その人を制度から遠のかせてはならない。人間関係や社会関係から孤立させてはならない。行政に資するための「適正化」ではなく、「その人にとっての最適化」の条件確保に向け、行政の方向を転換させていくことが大事な取り組みであると言える。

「誰のための、何のための、生活保護なのか」を明らかにしつつ、人権保障を確固なものにしていくために、もう一度、生活保護法の理念・原点に立ち戻っていく必要がある^{注(9)}。

3 生活保護法の理念・原点はなにか

(1) 生活保護法の基本原理

① 国家責任の原理（生存権保障の原理）

生活保護法が有する基本原理とは何なのか、条文に触れておこう。1条「この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その

困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。」——これは生活保護法の目的についての規定であり、国家責任の原理、生存権保障の原理を明確にしているところである。「国が…生活に困窮するすべての国民の…最低限度の生活を保障する」「国が…最低限度の生活を保障するとともに…その自立を助長すること」なのである。ここが生存権保障の核心である。

② 無差別平等の原理

2条「すべて国民は、この法律の定める要件を満たす限り、この法律による保護（以下、「保護」という）を、無差別平等に受けることができる。」——これが無差別平等の原理である。一人ひとりの人間の尊厳や人格、人権価値というものは、軽重がつけられたり、選別されたりする性質のものでは決してない。誰も代わることのできないその本人自身の「生きること」を支え保障していくことを、憲法や生活保護法は予定しているはずである。「すべて国民は…」という部分で国籍条項となってしまうが、国内であるいは地域において誰もがその生命や生存、生活が脅かされることのないよう、生活保護制度は運用されていかなければならない。

③ 最低生活保障の原理

3条「この法律により保障される最低限度の生活は、健康で文化的な生活水準を維持することができるものでなければならない。」——これが最低生活保障の原理である。最低限度とは、生存ギリギリの衣食住の条件が確保されればよいとするような水準ではない。

最低限度の生活とは、健康で文化的な生活水準を維持することができるレベルなのである。それでは、健康で文化的な生活水準とは何か。それは、人間らしく自分らしく生きることのできる、その「生活の質」の総体的な充実度の達成を意味する。

1989年に国連総会で採択され、日本政府も1994年に批准した子どもの権利条約は、その27条で「締約国は、身体的、心理的、精神的、道徳的および社会的発達のために十分な生活水準に対するすべての子どもの権利を認める」とうたっている（日本語訳は国際教育法研究会）。憲法や生活保護法の生活水準は、もはや、より少ない最低限度のレベルに引きずられてしまうような段階や内容であってはならない。「十分な生活水準への権利」から検討され、設定されていく必要がある。

少し立ち入った立論は、生活権、あるいは「生活の質への権利」の箇所で行うことにする。

④ 補足性の原理

4条「1項. 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。2項. 民法（明治29年法律第89号）に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。3項. 前二項の規定は、急迫した事由がある場合に、必要な保護を行うことを妨げるものではない。」——これが補足性の原理である。本人の能力や資産をまず活用して、それでも最低限度の生活を営めないとき、その足りない分を補足（扶助）しようという

趣旨である。

しかし、この補足性の原理は、生活保護行政の運用次第では「アキレス健」ともなってしまう。「生活保護の適正化」の法的根拠とされてしまう危険性を有している。自助努力や家族間・親族間扶養の必要性が過度に強調されることは、「生活保護を請求する権利（生活保護請求権）」や「生活保護を受ける権利（生活保護受給権）」を制約してしまうことにもなりかねない。

補足性の原理を押さえていくとき、「能力や資産の活用は、決して人間の尊厳を害するような内容や手法であってはならないこと」「生存権的財産は処分してはならないこと」「家族間・親族間扶養の範囲をむやみに拡大してはならないこと」——こうした点を明確にして、ルールとしても確立しておく必要があるだろう。

「国家責任の原理（生存権保障の原理）」「無差別平等の原理」「最低生活保障の原理」「補足性の原理」はそのどれもが重要であり、そして、その一つひとつが結び付いて“四位一体”となっている。この4つの生活保護法の基本原理を憲法体系にしっかりと位置づけ、人権保障の礎石として固めていくことが大事なことである。

生活保護の「適正化」政策は、憲法・生活保護法の理念や基本原理を動揺させるものとなった。人権侵害事件を引き起こし、生活保護行政の不当性や違法性が裁判となり各地で争われることとなった^{注(10)}。ここでは、生活保護をめぐる裁判の代表例として、「秋田・加藤訴訟」（一審確定）を取り挙げ、この事件が投げかけた問題について考察を加えてみたい。

(2) 秋田・加藤訴訟

① 事件概要

加藤鉄男さん（当時67歳）は、妻のキエさん（当時71歳）と秋田県角館で二人暮らしをしていた。加藤さんは胃かいようや慢性関節リウマチが悪化して重い障害の問題を抱えるようになり、1979年から生活保護を受けるようになった。妻のキエさんが着替え、入浴、食事、排泄、リハビリ、服用などの介護を行っていたが、キエさんも腰痛と高血圧を患っていた。加藤さんは、入院することになった場合を考え、付添い看護用などの費用を蓄えようと、保護費を少しずつ切り詰めて——塩サバ一匹を10切れにして3日間食する、6年間で購入した下着は2枚、ガス代や水道代を節約するため入浴は週一回といった具合に——預貯金を始めた。こうして何とか81万円余をつくった。

担当していた福祉事務所は「生活保護の適正化」の一環として資産調査を徹底することになり、その調査を通して加藤夫妻の預貯金の事実をつかんだ。そして、1985年2月、約27万円を「収入」とみなし、その分に相当する保護費を減額し、さらに、残り約46万円についても死後の葬祭費や墓石・仏壇購入費にあてるよう用途を限定し、それ以外の使い方を認めないという措置をとった。加藤夫妻の手元には自由にできるお金は数万円しか残されなかった。

この行政処分を不服として、加藤さんは県知事あてに審査請求を行ったが棄却され、さらに、厚生大臣あてに再審査請求を提出したが、これも棄却された。そこで、加藤さんは、病床の中にはあったが、裁判で争うことを決めた。1990年6月、保護費減額処分の取消し、

預貯金の使途凍結の指示の無効確認を求めて提訴したのである。

1993年4月、秋田地裁は加藤さんの主張を全面的に認める判決を言い渡した。加藤さんの勝訴である。国と秋田県は控訴を断念し、この判決は確定することになった^{注(11)}。

② 判決内容

保護費減額処分の違法性について判決はどのような論理を展開したのか。要点を拾ってみよう。

●「収入認定を受けた収入と支給された保護費は、国が憲法、生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を維持するために被保護者に保有を許したものであること」

●「こうしたもの（障害年金と支給された生活保護費のこと）を原資とする預貯金は、最低限度の生活を下回る生活をすることによって蓄えられたもので、被保護者の現在の生活を、生活保護法により保障される最低限度の生活水準にまで回復させるためにこそ使用されるべきものであること」

●「このような預貯金は、収入認定してその分保護費を減額することに本来的になじまない性質のもの」

●「本件預貯金は、その原資が国が健康で文化的な最低限度の生活を維持させるために保有を許した金銭であり、その目的も生活保護費を支給した目的に反するものとはいえず、また、その額も国民一般の感情からしても違和感を覚えるほど高額のものでないことは明らかであって、法の目的ないし趣旨に照らし、本件預貯金は全体として原告世帯に保有を許すべきものであること」

以上のような判旨であった。そして、加藤

さんに対してなされた保護変更処分取消しを言い渡した。預貯金の使途凍結の指示の無効確認についてはどういう論理を展開したのか。これも要点を拾ってみよう。

●「法27条1項の指導指示は、生活の維持向上その他保護の目的達成に必要な場合に行われるものであるが、被保護者の自由を尊重し、必要の最少限度に止めなければならない（法27条2項）とされている。これは、生活保護が、要保護者の憲法に由来する権利として行われている以上、被保護者の生活に対する干渉は極力抑えなければならないとする理念に基づくものと解される」

●「本件指導指示は、本件預貯金のうち45万7000円について、その使途を弔慰の目的に限定するものであるが、前示のとおり、本件預貯金は主として付添看護費用の支出に備えるなど、生活保護費支給の趣旨に反しないものとして、原告世帯に保有が許されるものであるから、その使途を弔慰の目的に限定することは、何ら必要のないことである」

●「してみると、本件指導指示は、何ら必要もなく、かつ、原告の意に反してなされたというべきであり、その結果原告世帯では本件預貯金のうち45万7000円の使途が弔慰の目的に限定されるものであるから、本件指導指示には重大かつ明白な違法があり、無効というべきである」

——判決は、生活保護法の趣旨に合致する場合の「預貯金保有の自由」や「預貯金の使途を自己決定する自由」を基本的に承認するものであった。そして、預貯金の使途を弔慰目的に限定しようとした指導指示処分は無効であるとしたのである。

③ この訴訟から学ぶこと

生活の維持・向上へ向けた自由（これを生活的自由と言う）を誰もが有している。生活的自由は、当然のことながら、個の尊厳を中心に、人格を自由に発展させていくというのが、その本質である。判決は、この「生活的自由」につながる「預貯金保有の自由」を尊重するものとなった。生活保護法60条は、被保護者の生活上の義務として、「被保護者は、常に、能力に応じて勤労に励み、支出の節約を図り、その他生活の維持、向上に努めなければならない。」と規定しているが、まさに、加藤夫妻はこの義務を果たしつつ懸命に生きて来られたのである。

約81万円余のお金は、加藤さん夫妻にとって、人間らしく生きようとするゆえの生存権の財産だったのである。何とか生き抜いていこうとする、そのための最低限度の財産（預貯金）を処分の対象とした福祉事務所の行為は、決して許されるものではない。

補足性の原理のところの問題点を指摘したとおり、「資産・能力の活用」だけが“ひとり歩き”してしまった結果と言えよう。加藤訴訟は、「生活保護の適正化」という政策が憲法理念や生活保護法の基本原理を“吹き飛ばした”ことを明らかにした。

生活保護法56条は「被保護者は、正当な理由がなければ、既に決定された保護を、不利益に変更されることはない。」と述べ、不利益変更禁止を掲げている。又、生活保護法27条は「1項. 保護の実施機関は、被保護者に対して、生活の維持、向上その他保護の目的達成に必要な指導又は指示をすることができる。2項. 前項の指導又は指示は、被保護者の自由を尊重し、必要の最小限に止めなけれ

ばならない。3項、第1項の規定は、被保護者の意に反して、指導又は指示を強制し得るものと解釈してはならない。」とし、被保護者の生活的自由を守ろうとする人権保障条項となっている。

なぜ、こうした規定が設けられているのか。生活保護法の運用は福祉行政の職権による家庭環境の調査、資産調査を要素として進められる。自立への援助を展開していくためその一環として必要な情報を集めたり、本人のプライバシーに触れたり、生活に立ち入っていない場合も多い。だからこそ、福祉事務所やケースワーカーの姿勢や接し方が決して強権的になったり抑圧的になったりしないために、こうした人権保障条項を設け、生活保護行政の“行き過ぎ”にあらかじめ歯止めをかけているのである。「生活保護の適正化」という行政手法は、この人権保障条項でさえもそのコントロール下に置いてしまった。「法律に基づく行政」というデモクラシー原理が傷ついてしまった点を決して見過ごしてはならない。

厚生省は「預貯金は今後も認めるわけにはいかない」という姿勢を基本的には崩してはいない。しかし、加藤さんが勝訴したことの意義はとても大きい。とりわけ、「生活保護の適正化」という政策や行政手法によって引き起こされた事件だけに、司法の判断を生活保護行政は重く受け止めなければならない。「最低限度を引きずる、行政裁量としての生活保護」と「生活的自由を譲らない、人権としての生活保護」との“綱引き”は、人間らしく自分らしく生きる権利の問題として、これからも続いていく。

4. 最低限度生活権(＝生存権)から「生活の質への権利」へ

(1) 憲法25条と憲法13条を結び合わせて

社会福祉というとき、憲法25条の生存権保障と国家責任の原理が基本であることは強調してもしすぎることはない。ただ、いまだに、福祉における行政裁量が広く容認されている構造にあつては、施設の設備や運営基準などに関する事柄は、国や自治体の福祉行政の策定に委ねられることが多く、そのときの関心は“最低限度の確保”に焦点化しやすい。そして、たとえ“低い”最低基準を設定し、それを根拠とした福祉政策や福祉行政の内容やその実施であったとしても、「法に抵触しない、最低限度の公的責任は果しているではないか」との正当性が主張されることになる。

そこで、最低限度生活権(＝生存権)保障のレベルが、国家や行政の裁量のあり様によって左右されることのないようにするためにも、重要となるのが憲法13条の幸福追求権なのである。「権利としての社会福祉」をレベル・アップさせていくために、又、「健康で文化的な生活」の内実をより豊かなものにしていくためにも、幸福追求権を大きく打ち出し、そこを人権保障の共通基盤とし、迫っていく必要がある。

憲法13条は「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」とうたっている。

国民一人ひとりの最低限度生活権(＝生存権)を保障していくことは、福祉国家であるならば、当然の責務である。問題は、最低限

度という次元を越えて、「生活の質」の保障というレベルを目指していけるかどうかである。憲法25条と13条をしっかりと結び合わせたところから、「人間らしく自分らしく生きる権利」の内実を問い、その条件や環境整備の実現を求めていく取り組みが欠かせない^{注(12)}。最低限度生活権（＝生存権）に幸福追求権を重ね合わせていくこと——実は、このことが「発展の権利」^{注(13)}そのものを意味する。

(2) 発展の権利とは

1986年12月4日、国連総会で「発展の権利に関する宣言」が採択された。この宣言1条は「発展の権利は、譲ることのできない人権である。この権利に基づき、それぞれの人間およびすべての人民は、あらゆる人権および基本的自由が完全に実現されるような経済的、社会的、文化的小および政治的发展に参加し、貢献し並びにこれを享受する権利を有する」とうたっている。そして、発展を「経済的な内容から人間としての基本的ニーズを充分満たすための条件を作るという内容」ととらえ、しかも、発展過程そのものが人権であると認識するのである。

国家や行政の裁量のあり様によって左右されやすい最低限度生活権を、幸福追求権や「発展の権利」を活用し、その低位を高めていく必要がある。そのとき、最低限度生活権は生活の質への権利（十分な生活水準への権利）へとレベル・アップし、そうした人権の意味内容をもつものとなる^{注(14)}。もはや、最低限度や最低基準という次元を越え、「人間に値する生活」の確保から「人間らしく、そして自分らしい生活を自由に創っていくこと

（生活的自由）」の追求へと、質的充実を目指していくダイナミズムをもって展開していく。

(3) 生活の質への権利とは

① 生活の質への権利の意味内容

生活の質への権利というとき、それでは、「生活」や「生活の質」とは何を意味するのだろうか。生活とは、人間である自分が主役となって——その代役は誰にも務まらない——、日常の縦軸と横軸という時間・空間のなかで、自分に係わるすべての事がら、その内容、他者との関係性、物との関係性を含んだ、意識する自分の活動の総体であると言える。生活は、自分から乖離していたり、非連続なものとしてコマ切れになって展開されるものではない。因縁”をもって——ときに偶然性も加わって——つながっており、自分のなかで統合され形作づくられている。したがって、それら構成要素や場面、関係性に質的充実性や快適性を織り込み得るとき、「生活の質」としての意味をもつ。

生活の質は、たんに「～が必要最小限達成されたことをもって到達点とする」というような内容やレベルでは決してない。生涯にわたって「人間らしく、自分らしく、いきいきと、かがやきながら生きていくこと」の意味を問い続け、その自己選択や自己決定をくり返ししながら、幸福を追求していく——自己の人格を自由に発展させていく——ダイナミックな（動態の）の営みのプロセスなから、生活の質は生まれてくるものであろう。

② 大阪市ホームヘルパー派遣訴訟

——問われる「生活の質への権利」

生活の質への権利に関して、先に、最低限度や最低基準という次元を越え、「人間に値する生活」の確保から「人間らしく、そして自分らしい生活を自由に創っていくこと（生活的自由）」の追求へと、質的充実を目指していくダイナミズムをもって展開していくと述べたが、現在、この生活の質への権利をめぐって、重大な訴訟が提起され係属中である。「大阪市ホームヘルパー派遣訴訟」である注⁽¹⁵⁾。概要と経過につき、簡潔に触れておこう。

原告の女性（当時88歳）は60歳を越えた長男と二人暮らしであった。1987年から大阪市の家庭奉仕員（ホームヘルパー）の家事援助派遣を受けていた。1992年、女性は脳こうそくの後遺症から身体の障害が重くなり、いわゆる寝たきりの状態となる。在宅介護と家庭奉仕員（ホームヘルパー）の派遣継続を希望したが、長男が世話をすることが可能との理由から、派遣は廃止されてしまう。原告と長男は福祉事務所にに対し異議申立を行ったが、家事援助派遣のみが復元されただけで、本人たちが強く望んでいた在宅介護サービス利用は認められなかった。1994年、福祉事務所に介護ヘルパー派遣を願い出るが進展はなく、長男も次第に健康を害するようになる。

1995年11月、福祉事務所長あてに「ホームヘルパー派遣変更申請」を行い、家事援助だけではなく、介護型ヘルパーもお願いしたいこと、週2回・1回あたり2時間という内容を週7回・1回あたり3時間に増やしてほしい旨訴えた。1996年1月、「ホームヘルパー派遣決定(変更)通知」が届き、介護型ヘルパーは実現することになったが、派遣回数は週3回・1回あたり2時間というものであった。

そこで、1996年4月、原告は福祉事務所と市を相手取り、決定の取消しと150万円の損害賠償を求めて、大阪地裁に提訴した。

1998年9月29日、大阪地裁判決が下った。原告敗訴である。判決は、家事援助に限定されていたものから身体介護を含めた内容になったこと、回数も2回から3回に増えたことに触れ、「福祉事務所の決定は原告に有利な処分であった」とし、決定取消し請求を却下した。また、「派遣の要否、回数、時間、介護内容の決定は、福祉事務所長の裁量に委ねられている」「大阪市の厳しい財政状況の中では、特に他の政令指定都市より劣るものとはいえない」として、損害賠償請求についても棄却した。

この判決に対しては、「ホームヘルパー派遣申請権は老人福祉法からは本当に導き出せないものなのか」「ホームヘルパー派遣を行政裁量としてしまうと、在宅介護サービスの内容や水準は、制度や環境の未整備・未確立、財政上の困難を理由に、大きな制約を受けてしまうことにならないか」といった強い批判がある。

原告側は同年10月13日、本判決を不服として控訴した。しかし、同年12月13日、原告の女性は亡くなり（享年91歳）、この長男が訴訟を継承し、現在、大阪高裁で審理中である。

③ 地球的視野を組み入れて

今、20世紀を受け継ぎ、21世紀の入口に立っている地球上の人間社会は、貧困、飢餓、貧富格差増大、疾病、非識字、暴力、犯罪、不寛容、人種差別、社会的分裂、犯罪、武力紛争、生態系破壊など、実に解決困難な多くの課題を抱えている。主権国家を前提とする現在の

国際政治や国際経済の枠組みそれ自体を大きく組み換えなければ解決できないような問題群ばかりである。こうした事態に直面しているとき、生活の質への権利は、自国内完結型であることは許されないだろう。物質的繁栄、資源大量消費、利便性を優先するようなかたちでの権利追求のあり方は、根本からの検討が迫られることになるだろう。

高速、大規模の成長や開発を目指し、巨大な力をもって押し進める方向や方法であってはならない。1992年6月、ブラジルのリオデジャネイロで「環境と開発に関する国連会議」（いわゆる地球サミット）が開催されたが、このとき、基調となり確認されたのが「持続可能な発展」という考え方であった。この理念は、1993年に制定された環境基本法の4条にも、「…環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会が構築されることを旨とし…」というように盛り込まれている。

“生態系ノーマライゼーション”を軸にして、競争から「共歩」へ、孤立から「共生」へ、人工化から「人間化」へという方向で、生活の質をみつめ直し、再構成していく必要があるだろう。それは、又、「人類公共性^{注(16)}」（小林直樹）の定立へと向けていく取り組みにもつながっていく。

④ 地域のなかから築いていくもの

「生活の質への権利」にとって、その公的責任性のあり方を問うとき、第一の実施主体となっていくのが地方自治体である。地方自治体には、地域に暮らすその人の「生活の質への権利」に着目し、配慮しながら、総合的で有効的な施策を実施していく責務がある。

地方自治体が、真の意味で、人権保障の政策実施主体となっていくためには、権限が国家から委譲されるという制度改革だけでは不十分である。市町村をはじめとする各自治体が独自に計画を策定し実施できるよう、財源確保・調達の問題を含んだ、自治体と国との行財政関係（政府間関係、地方政府－中央政府関係）が根本から問われる。それは地方自治権、自治体財政権の確立という憲法政策の課題にもつながっていく^{注(17)}。

「中央のマニュアル（強力な指導・指示・助言）にしたがって」「補助金配分の仕方によって」というような、旧来の国家統制型の枠組みは、最低限度生活権の確保に焦点化していくもので、生活の質への権利保障にとっての“足かせ”となる側面が強い。2000年4月より、いわゆる「地方分権一括法」（地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律）が施行されたが、これを契機にして、住民自治や団体自治に立脚する福祉社会——これはまた人権尊重社会という性格も併せもつ——を組み立てていくことが、21紀の課題である。

生活の質への権利は、権利を有する人間が能動的であって初めて、その実質的保障へと向かっていく。人権侵害があったり、生活の質への権利の条件や制度が不備だったりしたとき、そのことについて、意見表明ができ聴問されるような機会と手続きが是非とも欠かせない。

1990年、東京都中野区において初めて福祉オンブズ制度が導入された。現在、こうした制度を導入する自治体も増えてきている^{注(18)}。福祉オンブズ制度は、利用者の訴えに基づいて、行政から独立した第三者的機関

がその実態を調査し、事実ならば、行政当局に対し是正勧告を行い、状況の改善を迫っていくという人権回復支援のための一つの有効なシステムである。生活の質への権利の制度的保障という意味でも、地方自治権の強化・活性化という点からも、市民参加の重要なチャンネルとして、定着させ機能させていく必要がある。

⑤ 最低限度生活権(=生存権)から「生活の質への権利」へ——小結として

人権保障と国家責任の原理が明確にされてくる、その歴史的社会的段階において福祉国家が登場し、必要な諸制度が整えられ、その施策が展開されてきた。その意味では、国家責任の原理に裏打ちされる最低限度生活権(生存権)の重要性は基幹として変わるものではないし、又、変えてはならない。しかし、さらに次のステップへ進むためには、こうした国家中心の仕組み(中央指導型)では限界である。

「生存から生活の質へ」を指向し、その内実を問い幸福を追求していくとき、より成熟した広汎な社会権として、生活の質への権利は形成され具体化していく。生活の質への権利を保障していく政策システムは、国家中心の枠組みからではなく、自治体の自己決定権(地方自治権)をベースに構想され展開されていくものである。

しかし、生活の質への権利にとって一番大切なことは、先にも「権利を有する人間が能動的であって初めてその実質的保障へと向かっていく」と述べたように、どのように能動としての自分になっていくか、だろう。それは、換言すると、他者との関係性をどう考

え、そしてそのなかからどう生活の質への権利を創っていくか、という問題でもある。「今、いのち、いきいきと輝いて、ここに、ともに、存在している」——このことの意味を、互いに人間として、また地球人として大事にし、支え合っていきたい。筆者は、歴史的社会的存在として今を生きているその人の嘆き、怒り、哀しみ、歓び、躍動というものに共感していけるような優しさや勇気を、生活の質を問うていくときの原点にしていきたいと考える。これが、個の尊厳や人格を尊重することではないだろうか。生活の質の充実が、地球社会全体の“しなやかな”発展につながっていくように、こここのところから「生活の質への権利」を認識し形成していきたいと考える。

注

- (1) 「社会福祉基礎構造改革」に批判的考察を加えるものとして、例えば、浅井春夫『社会福祉基礎構造改革でどうなる日本の福祉』日本評論社、1999／同『新自由主義と非福祉国家への道・社会福祉基礎構造改革のねらいとゆくえ』あけび書房、2000／相野谷安孝・小川政亮・垣内国光・河合克義・真田是編『2000年日本の福祉 論点と課題』大月書店、1999等を参照のこと。
- (2) 例えば、小川政亮『社会保障権－歩みと現代的意義[増補新版]』自治体研究社、1995／同『社会事業法制[第4版]』ミネルヴァ書房、1992／佐藤進『社会保障の法体系(全)』勁草書房、1990／池田敬正『現代社会福祉の基礎構造－福祉実践の歴史理論－』法律文化社、1999等を参照のこと。

- (3) 筆者も別の著書において述べたことがある。例えば、片居木英人編著『社会福祉に関する法とその展開』一橋出版、1999、pp.27～42を参照のこと。
- (4) 厚生省監修『厚生白書 平成11年版』ぎょうせい、pp.31～32。
- (5) 国民健康保険証未交付が引き起こした人権侵害や問題点については、例えば、西館静夫『「国保」が人を殺すとき』あけび書房、1989／小川政亮『「相扶共済」『負担の公平』－国保行政のイデオロギー的・法的問題－』日本財政法学会編『財政法学の基本課題』、学陽書房、1995、pp.349～372等が指摘している。
- (6) いわゆる「札幌母親餓死事件」といわれるものである。事件やその背景については、寺久保光良『「福祉」が人を殺すとき』あけび書房、1988／水島宏明『母さんが死んだ・しあわせ幻想の時代に』社会思想社(現代教養文庫)、1994／関千枝子『この国は恐ろしい国－もう一つの老後－』農山漁村文化協会、1988等が詳しい。なお、紹介した3名の著者とは異なる視点と立場から、久田恵『ニッポン貧困最前線・ケースワーカーと呼ばれる人々』文藝春秋(文春文庫)、1999がある。
- (7) この事件については、例えば、暉峻淑子『豊かさとは何か』岩波書店(岩波新書)、1989／同『教科書検定・私の体験』アドバンテージサーバー、1994が触れている。
- (8) いわゆる「池袋母子餓死事件」といわれるものである。亡くなった母親は、死の直前まで日記を付けていた。豊島区は1996年6月14日、餓死した背景を明らかにする社会的意義があるとし、豊島区情報公開条例に基づいてこの「日記」を一般公開した。全文については、公人の友社編『池袋母子餓死日記 覚え書き(全文)』公人の友社、1996に掲載されている。なお、この事件に関しては、全国公的扶助研究会編集発行『季刊 公的扶助研究 1997年3月号〔再刊第7・8号〕「餓死」マスコミ報道に接して』／『地方自治ジャーナル 219号 生活保護行政と「死んだほうがいい」という意識の関係』公人の友社、1997等を参照のこと。
- (9) 生活保護法の理念や原点を考えさせるものとして、例えば、尾藤廣喜・木下秀雄・中川健太郎編著『誰も書かなかった生活保護法－社会福祉の再生に向けて－』法律文化社、1991／同編著『生活保護法のルネッサンス』法律文化社、1996／同編著『生活保護法の挑戦・介護保険・ホームレスの時代を迎えて』高菅出版、2000／河合幸尾編著『「豊かさの中の貧困」と公的扶助』法律文化社、1994等が挙げられる。なお、杉村宏『現代の貧困と公的扶助』放送大学教育振興会、1998等も参照のこと。
- (10) 「生活保護の適正化」政策は人権侵害事件を招くこととなり、現在、各地で裁判として争われている。こうした一連の事件の概要は、例えば、『福祉のひろば 特集66号 1996年4月号』総合社会福祉研究所、pp.54～60／尾藤廣喜「生活保護をめぐる

争訟の特徴と今後の課題』『法律時報 1999年5月号 特集 生活保護争訟』日本評論社, pp.79~83/吉永純「人として生きる権利を求めてー『第三の波』にある生活保護裁判が問うもの」『福祉のひろば 2001年2月号』総合社会福祉研究所, pp.26~30等に詳しい。なお, 小林武「今日的生活保護裁判ー『生存権の自由権的效果』再考ー」小林武・三並敏克編『いま日本国憲法は〔新版〕・原点からの検証・』法律文化社, 2000, pp.190~201 も示唆に富む。

- (11) 秋田・加藤訴訟の事件概要については, 寺久保光良『続・「福祉」が人を殺すとき』あけび書房, 1991。判決文全文については, 『判例時報1459号 1993年8月11日号』判例時報社, pp.48~60。筆者が本論で述べた判決の要点も, この判例時報に従った。判例研究は, 小川政亮「加藤生活保護・人権訴訟勝訴とその意義」『法律時報 1994年3月号』日本評論社, pp.12~19/堀勝洋「生活保護費・障害年金を原資とする預貯金の収入認定」『別冊ジュリスト 社会保障判例百選〔第三版〕』有斐閣, 2000, pp.172~173 等を参照のこと。

- (12) 憲法25条と13条を結びつけて, ケースを取り挙げながら福祉人権論を深めているものとして, 例えば, 福祉文化学会監修・「福祉と人権」を考える研究グループ編『自己実現のための福祉と人権』中央法規出版, 1995/片居木英人『社会福祉における人権と法〔三訂版〕』一橋出版, 2001等がある。

- (13) 発展の権利については, 例えば, 多谷千

香子『ODAと環境・人権』有斐閣, 1994, 第3章/山崎公士「国連における『発展の権利』の検討」アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)編『アジアの社会発展と人権』現代人文社, 1998, pp.46~59等を参照のこと。

- (14) 生活の質への権利は, 生活権とも重なり合う。生活権を本格的に扱い論じているものに, 高柳信一「生活権思想の展開」『岩波講座 現代都市政策・』岩波書店, 1973, pp.29~72/松下圭一「生活権の思想と政策」『講座生活学1 生活学原論』光生館, 1993, pp.104~148 等がある。

- (15) 大阪市ホームヘルパー派遣訴訟の大阪地裁判決全文と, それへの批判的見解, 介護を受ける権利, 介護保障請求権については『賃金と社会保障 1999年3月上旬号 1245号 特集 介護を受ける権利』旬報社に収録されている阪田建夫(原告弁護士)「大阪市ホームヘルパー派遣請求訴訟 大阪地裁判決の問題点を衝く」/橋本宏子「ヘルパー派遣請求訴訟と介護を受ける権利」/前田雅子「介護保障請求権についての考察」を参照のこと。なお, 小川政亮「社会保障裁判, 当局勝訴判決の大義名分は『財政』」日本財政法学会編『財政再建と憲法理念』龍星出版, 2000, pp.160~163 も参照のこと。大阪地裁判決の判例研究については, 秋元美世「ホームヘルパー派遣処分と原告適格, 資源の制約と裁量権」『別冊ジュリスト 社会保障判例百選〔第三版〕』有斐閣, 2000, pp.232~233 等を参照のこと。

- (16) 小林直樹「論憲の大前提を考える」『世界 2000年6月号 特集 憲法議論の大前提』岩波書店, 2000, pp.77~94 / 同「世界問題と憲法—日本憲法史からの学習を出発点として—」『ジュリスト 1995年12月15日号』有斐閣, 1995, pp.49~55等を参照のこと。なお, 小林直樹と今井弘道との対話においても, 人類公共性に話題が及んでいる。「戦後憲法体験をめぐる法哲学と憲法学の対話(上)(下)」『法律時報 1996年5月号』日本評論社, pp.102~111 / 『法律時報, 1996年6月号』日本評論社, pp.57~65。
- (17) 自治体財政権については, 例えば, 北野弘久『憲法と地方財政権』勁草書房, 1980 / 同『納税者基本権論の展開』三省堂, 1992) 等が有益である。地方分権一括法と地方自治体の課題については, 例えば, 兼子仁『新 地方自治法』岩波書店(岩波新書), 1999 / 小早川光郎・小幡純子編『ジュリスト増刊 あたらしい地方自治・地方分権』有斐閣, 2000 / 白藤博行・自治体問題研究所編『改正地方自治法を越えて—分権「改革」と地方自治の課題—』自治体研究社, 2000等を, 地方分権と福祉財政の課題については, 例えば, 坂本忠次・和田八束・伊藤弘文・神野直彦編『分権時代の福祉財政』敬文堂, 1999等を参照のこと。
- (18) 中野区の福祉オンブズマン制度については, 例えば, 一番ヶ瀬康子・田端光美・大森彌他著『21世紀にむけての地域福祉サービス 中野区・福祉都市への挑戦』あけび書房, 1993を参照のこと。なお, 福祉オンブズ制度の展開については, 福祉オンブズマン研究会編『福祉“オンブズマン”—新しい時代の権利擁護』中央法規出版, 2000等を参照のこと。

From Maintaining a Minimum Standard of Living to Raising Quality of Life

Hideto KATAIGI

ABSTRACT

Now, fundamental structural reforms in the social welfare system in Japan are being promoted in the sense of cutting the burden to the government.

There is a dangerous possibility that social welfare will retreat to the times when it only 'public relief', which aims to 'maintain a minimum standard of living', or when the government promoted 'family support' based on self-reliance.

I think it is important to connect social welfare with the right to development. The right to development also equals the right to quality of life.

The level of social welfare should be higher than the lowest level, which is protected by Article 25 of the Constitution. Each individual should have the possibility of enjoying life fully.

So the State, if it proclaims that it is a welfare state, has to focus on developing the right to development. The role of the state is to improve all the social conditions for people's lives so that an individual can enjoy his/her own lifestyle.

Key words : right to maintain a minimum standard of living, right to development,
right to quality of life,